

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
常総市	石下東部（本石下新石下東野原）	令和4年3月4日	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	360.02ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	306.81ha
③地区内における39才以上の農業者の耕作面積の合計	306.73ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	255.81ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	35.80ha
(備考)	

注1：③の「39才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。  
 注2：④の面積は、下記の「(参考) 中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。  
 注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。  
 注4：プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

この地区の東部は土地改良済みの優良農地ではあるが、自作や相対耕作が多い地域である。また、市街地周辺の農地は陸田や畑が多く、担い手農家に貸してけている農地は多い傾向ではあるが、一筆の面積が小さく作業効率は低い。小麦の病害として赤カビ病があるが住居が多いところでは防除ができない。また、耕作する際にトラクターの音がうるさいとか土が散らばる等の苦情が多く、農地として利用できない場所が徐々に出てきている。基盤整備から50年以上経過してことから特に用水の不備が目立つようになってきた。圃場への水量の調整に苦労している。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

この地域では、23名の中心経営体の農家がありますが、陸田・畑地帯に比べ、水田地帯の新石下地区での活用は少ない状況である。相対耕作も多く、また高齢化が進むことから、東部圃場の水田地帯での集約化を図っていく。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。  
 注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

<p>(農地の貸付け等の意向)</p> <p>農地を貸したいとの意向を示している農家は少ないが、相対で貸している農家は多く存在することから、農地の貸付意向は大きいと思われる。</p>
<p>(農地中間管理機構の活用方針)</p> <p>陸田・畑地帯での中間管理機構の利用率はかなり低い状況なので、耕作の区画を拡大するためにも利用を進めていきたい。水田地帯では、特に石下庁舎付近の利用が低い。自作や相対耕作が多く締めていることが要因と思われるが、高齢化が進み耕作ができなくなる農家の受皿として集約を進めていく。</p>
<p>(基盤整備への取組方針)</p>